

財政のあらまし

令和4年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和4年度の当初予算を中心に、令和3年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和4年度当初予算や令和3年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

I 令和4年度当初予算のあらまし	1
1 令和4年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	4
3 特別会計予算の概要	12
II 令和3年度下半期の財政状況(一般会計)	14
III 令和3年度下半期の財政状況(特別会計)	20
IV 県有財産の状況	21

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 令和4年度当初予算の概要	22
II 令和3年度下半期の業務状況	28

〔病院局の部〕

I 令和4年度当初予算の概要	37
II 令和3年度下半期の業務状況	38

〔流域下水道事業の部〕

I 令和4年度当初予算の概要	41
II 令和3年度下半期の業務状況	42

第1 群馬県の財政状況

I 令和4年度当初予算のあらまし

1 令和4年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和4年2月16日 令和4年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

県ではこれまで、医療提供体制の確保やワクチン接種の促進など、新型コロナ対策に全力で取り組んでまいりました。直近の新規感染者数は若干減少しておりますが、未だ先行きが見通せない、予断を許さない状況だと捉えています。

まずは、直面する新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込み、県民の命と健康、そして暮らしを守ることを最優先課題です。

その上で、令和4年度は、「新・群馬県総合計画」を着実に進め、コロナ後を見据え、新たな展開を図る年にしたいと考えております。

こうした思いを込めて編成した予算であることから、『新型コロナ克服+新展開実現予算～困難を乗り越えて、飛躍を目指す!!～』と命名させていただきました。

〔当初予算の規模〕

令和4年度の一般会計当初予算の総額は、8,187億600万円です。

最優先課題である新型コロナウイルス感染症対策に863億円を計上したことなどにより、令和3年度当初予算に比べて536億円、7.0%の増となっております。

〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源について説明いたします。

まずは、県税収入です。令和3年度は大幅な減収を見込んでいましたが、一部の好調な法人が牽引する形で法人関係税が増加するなど、決算では令和2年度を上回る見込みです。令和4年度当初予算においても、この傾向は継続すると見られることから、令和3年度当初予算に比べて235億円の増となる2,580億円と見込みました。

一方で、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税については、税収の増加や地方財政対策における伸び率等から、344億円減の1,629億円と見込みました。

県債は、臨時財政対策債の大幅な減や財源対策のための県債の発行取りやめなどにより大幅に減少しています。

また、新型コロナウイルス感染症対策には国の交付金を積極的に活用するなど、財源確保に努めたところです。

〔重点施策〕

それでは、令和4年度当初予算の重点施策について、3つの柱に沿って御説明申し上げます。

重点施策の一つ目は、「コロナの当面の危機を突破し、長期戦を戦い抜く」です。

現在、ワクチンの追加接種をはじめ、病床の確保、宿泊療養施設の機能強化、自宅療養体制の整備など、感染拡大防止や医療・検査体制の充実に取り組んでいます。これらの対策に万全を期すとともに、感染の急拡大など最悪の事態も想定し、より一層の医療提供体制の充実・確保に努めてまいります。

また、経済活動の支援にも力を入れていきます。引き続き、制度融資により中小企業の資金繰りを支えるとともに、感染症対策にしっかりと取り組む事業者を支援します。

重点施策の二つ目は、「Next Leap 2022～飛躍への新たな一歩～」です。この「Next Leap」には「新たな展開に大きく踏み出していく」という意味を込めています。

まず、「デジタルトランスフォーメーションの推進」です。令和5年度までに「日本最先端クラスのデジタル県」になることを目指し、昨年11月に策定した「ぐんまDX加速化プログラム」に基づいた取組を推進いたします。仕事や生活など様々なシーンで、県民の皆様がデジタル化のメリットを身近に実感できるよう、各分野での取組を進めてまいります。

次に、「グリーンイノベーションの推進」です。民間企業等によるビジネスモデルの事業化支援など、経済社会全体の変革を促す取組を、官民共創で進めていきます。さらに、EV導入の実証実験、Ma a Sの社会実装支援など、全庁を挙げて、グリーンイノベーションの推進に取り組みます。

また、忙しい日常から離れ、心身共に疲れた心とカラダをリセットする「リトリート」の聖地を目指し、国内外からの誘客を促進します。そのため、群馬のキラークンテンツである温泉についてエビデンスに基づく調査を行い、コンテンツやPRを強化します。さらに、群馬の農畜産物や加工品等を提供する「食」のイベント開催や、地域が一体的・面的に行うリトリート環境の整備を支援します。

教育関係では、引き続き「教育イノベーション」を推進し、群馬県を牽引していく「始動人」を輩出するための取組を進めます。STEAM教育や学校現場におけるICT活用など、これまでの取組を充実させます。さらに、デジタル関連部活動等への支援や、今年3月に運営を開始する「tsukurun（ツクルン）」を拠点に、デジタルスキルとクリエイティブマインドを持った人材を育成してまいります。また、「誰一人取り残さない学び」を確保するため、小中学校の全学年での少人数学級編制を継続いたします。

「災害レジリエンス No. 1」の実現に向けては、引き続き、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を進めます。また、災害発生時への対応として、災害派遣用トレーラートイレの導入や、防災におけるDX推進など、新たな事業にも積極的に取り組みます。

「新たな富や価値の創出」として、引き続き、ぐんまちゃんのブランド力強化を通じて、群馬県の認知度向上、県民プライドの向上を図ってまいります。昨年のテレビアニメ放送による成果を維持・拡大するため、アニメの続編を制作・放送いたします。

また、情報発信媒体が多様化する中で、より効果的な情報発信を行うため、新しい手法を取り入れます。人気YouTuberやタレント等のインフルエンサーを活用し、県内外への情報発信をさらに強化いたします。

重点施策の最後は、「財政の健全性の確保」です。

県民の安全・安心を守るとともに、ビジョンで描いた20年後の未来を実現するためには、財政の健全性を確保する必要があります。これは、私が知事就任以来、最も重視してきたテーマの1つです。令和4年度当初予算におけるポイントは、「基金残高の確保」、「県債発行額の抑制」、「県債残高の縮減」の3つです。

まず財政調整基金の残高については、前年度を大幅に上回る185億円を確保いたしました。かつては、ほぼ全額を取り崩して当初予算を編成していた時期もありましたが、災害等への備えとして、一定規模の基金を確保できたと考えています。

県債については、臨時財政対策債の減少や財源対策的な県債の発行を取りやめることなどにより、発行額を529億円減の590億円としました。県債発行の当初予算額が600億円を下回るのは、平成5年度以来、29年ぶりとなります。

また、県債の発行抑制により、県債残高は令和3年度決算見込と比べて、338億円減少させることができました。県債残高が減少するのは、平成18年度決算以来、16年ぶりとなります。

このように、令和4年度当初予算では、県債の発行を大幅に抑制し、県債残高も減少させながら、基金を確保することができました。しかしながら、依然として、財政は厳しい状況にあ

ります。引き続き、財政の健全化を進めてまいりたいと思います。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和4年度の一般会計当初予算の総額は、8,187億600万円で、前年度当初予算に比べて、107.0%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成 4	667,755 ^{百万円}	5.9%	692,316 ^{百万円}	6.8%
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	△ 4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△ 1.2
9	813,587	2.4	758,555	△ 0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△ 3.1
12	859,141	△ 0.7	817,559	△ 3.6
13	837,997	△ 2.5	808,747	△ 1.1
14	816,043	△ 2.6	778,788	△ 3.7
15	797,050	△ 2.3	767,428	△ 1.5
16	793,596	△ 0.4	765,610	△ 0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△ 19.1	651,300	△ 16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△ 0.4	683,694	△ 6.1
23	670,211	1.8	671,874	△ 1.7
24	665,388	△ 0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△ 3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	△ 0.8	840,832	6.6
3	765,077	2.7	961,900	14.4
4	818,706	7.0	—	—

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

① 県 税

県税収入については、令和3年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,580億円（対前年当初比+10.0%、235億円の増）を計上しました。

その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目		令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	差引増減 (A-B)	対前年度 当初比 C/B
		A		B		
1 県民税	個人	72,083,813	27.9	69,553,258	2,530,555	3.6
	法人	6,287,143	2.4	4,643,553	1,643,590	35.4
	利子割	166,575	0.1	219,299	△ 52,724	△ 24.0
	小計	78,537,531	30.4	74,416,110	4,121,421	5.5
2 事業税	個人	2,191,619	0.8	1,938,269	253,350	13.1
	法人	61,865,293	24.0	49,404,949	12,460,344	25.2
	小計	64,056,912	24.8	51,343,218	12,713,694	24.8
3 地方消費税		52,956,245	20.5	48,200,903	4,755,342	9.9
4 不動産取得税		5,804,570	2.3	4,935,240	869,330	17.6
5 県たばこ税		2,251,196	0.9	2,050,816	200,380	9.8
6 ゴルフ場利用税		1,088,557	0.4	1,074,044	14,513	1.4
7 軽油引取税		16,960,059	6.6	16,898,403	61,656	0.4
8 自動車税		36,322,044	14.1	35,549,593	772,451	2.2
9 鉦区税		1,582	0.0	1,461	121	8.3
10 旧法による税		4,262	0.0	12,616	△ 8,354	△ 66.2
1~10 普通税計		257,982,958	100.0	234,482,404	23,500,554	10.0
11 狩猟税		17,042	0.0	17,596	△ 554	△ 3.1
12 目的税計		17,042	0.0	17,596	△ 554	△ 3.1
合 計		258,000,000	100.0	234,500,000	23,500,000	10.0

【地方税法等の一部改正（令和4年度税制改正）】

令和4年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 法人の事業税

- ・ 外形標準課税対象法人（資本金1億円超の法人）の所得割について、所得の金額に応じた税率区分を見直し、一律1%とすることとなりました。

※ 令和4年4月1日以後に開始する事業年度から適用となります。

- ・ 法人税における賃上げ促進税制に合わせて、一定以上の賃上げを行った法人に対して、雇用者全体の給与総額の対前年度増加額を付加価値割の課税の基準となる報酬給与額から控除することとなりました。

※ 令和4年4月1日から令和6年3月31日までの間に開始する事業年度に適用となります。

- ・ ガス供給業のうち、大手ガス事業者の製造・小売事業について、従来の収入金額に応じた課税の一部を見直し、一般の大規模法人に適用されている付加価値割・資本割を組み入れることとなりました。

※ 令和4年4月1日以後に開始する事業年度から適用となります。

イ 不動産取得税

新築住宅用土地に係る不動産取得税の減額措置（住宅の床面積の2倍（200㎡を限度）相当額等の減額）について、土地の取得から住宅新築までの経過年数要件を2年以内から3年以内に緩和する特例措置の適用期限を2年延長し、令和6年3月31日までとすることとなりました。

ウ 個人の県民税

所得税において住宅ローン控除（住宅借入金特別税額控除）が改正されたことに伴い、所得税から控除しきれなかった額について、翌年度の個人の県民税から控除する特例措置の適用期限を4年延長し、令和7年末までの入居者を対象とすることとなりました。

※ 令和6年度以後の年度分の個人の県民税から適用となります。

② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に従って支出される国からの負担金、補助金等の総称です。医療提供体制の確保や、ワクチン接種に向けた対応などの新型コロナウイルス感染症対策に、国の交付金（緊急包括支援交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など）を最大限に活用しており、1,646億9,045万円（対前年比+34.4%、421億5,368万円の増）を計上しました。

③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

県債は、臨時財政対策債や財源対策的な県債の大幅減により、589億5,500万円（対前年比△47.3%、529億4,700万円の減）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和4年度と令和3年度との比較〕

（単位 千円）

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	258,000,000	31.5%	234,500,000	30.7%	23,500,000	10.0%
2 地方消費税清算金	90,429,447	11.0%	89,152,890	11.7%	1,276,557	1.4%
3 地方譲与税	35,400,000	4.3%	24,000,000	3.1%	11,400,000	47.5%
4 地方特例交付金	1,200,000	0.1%	1,200,000	0.2%	0	0.0%
5 地方交付税	141,400,000	17.3%	132,300,000	17.3%	9,100,000	6.9%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%	700,000	0.1%	100,000	14.3%
7 分担金及び負担金	2,804,454	0.3%	2,827,818	0.4%	△23,364	△0.8%
8 使用料及び手数料	11,855,096	1.4%	12,195,201	1.6%	△340,105	△2.8%
9 国庫支出金	164,690,450	20.1%	122,536,767	16.0%	42,153,683	34.4%
10 財産収入	1,176,301	0.1%	953,401	0.1%	222,900	23.4%
11 寄附金	58,134	0.0%	83,169	0.0%	△25,035	△30.1%
12 繰入金	37,974,540	4.6%	22,969,894	3.0%	15,004,646	65.3%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	13,952,578	1.6%	9,745,860	1.3%	4,206,718	43.2%
15 県 債	58,955,000	7.2%	111,902,000	14.6%	△52,947,000	△47.3%
臨時財政対策債	21,500,000	2.6%	65,000,000	8.5%	△43,500,000	△66.9%
そ の 他	37,455,000	4.6%	46,902,000	6.1%	△9,447,000	△20.1%
計	818,706,000	100.0%	765,077,000	100.0%	53,629,000	7.0%
内 自主財源	416,260,550	50.8%	372,438,233	48.7%	43,822,317	11.8%
内 依存財源	402,445,450	49.2%	392,638,767	51.3%	9,806,683	2.5%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

新型コロナウイルスから県民の命と健康、暮らしを守ることを最優先課題としつつ、20年先を見据えて策定した「新・群馬県総合計画」を着実に進め、コロナ後を見据え、新たな展開を図る年にしたいという思いで『新型コロナ克服+新展開実現予算～困難を乗り越えて、飛躍を目指す!!～』予算案を編成いたしました。

主な事業は、次のとおりです。

重点施策1 コロナの当面の危機を突破し、長期戦を戦い抜く

○感染拡大防止、医療・検査体制の充実

①ワクチン接種の促進 2,604百万円

- ・県営ワクチン接種センター運営
- ・ワクチン接種推進 ほか

②相談・検査体制の確保 5,943百万円

- ・受診・相談センター運営
- ・PCR検査等の実施（行政検査）
- ・感染拡大傾向時の一般検査 ほか

③医療提供体制等の確保 72,099百万円

- ・受入医療機関等確保
- ・宿泊・自宅療養体制整備 ほか

○経済活動への支援

①企業活動の継続支援（制度融資）（融資枠総額）1,600億円

- ・経営サポート資金（新型コロナウイルス感染症対策資金）
- ・緊急経営改善資金 など

②ストップコロナ！対策認定制度 265百万円

- ・県独自の認定制度の継続

重点施策2 Next Leap 2022 ～飛躍への新たな一歩～

○デジタルトランスフォーメーションの推進

①DXの推進 1,954百万円

②県庁内情報基盤の整備 5,528百万円

○グリーンイノベーションの推進

①グリーンイノベーション加速化支援 112百万円

- ・革新的環境イノベーションコンソーシアム事業化支援
- ・民間企業等による再エネ投資プラットフォーム構築 など

②ぐんま再生可能エネルギープロジェクト 2,398百万円

- ・金融機関等と連携した県内企業の再エネ投資支援
- ・住宅用太陽光発電設備・EV等導入資金 など

③EV導入実証実験 102百万円

- ・EV導入の効果や課題について調査するための実証実験

④MaaS社会実装支援 200百万円

- ・自家用車への過度な依存から公共交通への転換

⑤新エネルギー活用住宅モデル事業 115百万円

- ・板倉ニュータウンに地域マイクログリッドを構築

⑥ぐんまゼロ宣言住宅促進 106百万円

○リトリートの推進

①群馬の温泉パワー強化 30百万円

- ・群馬の強みである「温泉地」を調査し、温泉コンテンツの強化やPR

②食で癒やしのリトリート 17百万円

- ・健康や環境に配慮した農畜産物等を提供するマルシェとヨガフェスタを同時開催

③リトリート環境整備 200百万円

- ・地域が一体的、面的に行うリトリート環境整備に向けた施設整備等を支援

④海外セールスプロモーション 18百万円

- ・外国人向けのリトリートコンテンツの創出とPR

○教育イノベーション推進

①価値創造（想像）力育成

- ・STEAM教育推進 9百万円
- ・民間ノウハウ活用した選挙出前授業 30百万円

②デジタル人材育成

- ・群馬デジタルイノベーションチャレンジ 21百万円
- ・ぐんまのクリエイティブ拠点化推進 42百万円

③DXを基盤とした新しい学びの確立

- ・教育イノベーション推進体制構築 61百万円
- ・オンライン学習サポーター配置 87百万円

④グローバル人材育成

- ・サマースクール 15百万円
- ・ぐんまグローバル始動人テイクオフ 4百万円

⑤誰一人取り残さない学び

- ・ニューノーマルGUNMA CLASS PJ 876百万円
- ・夜間中学設置促進 6百万円

○災害レジリエンスNo. 1の実現

①緊急水害アクション（3か年緊急レジリエンス戦略） 200百万円

- ・越水・溢水や内水被害が発生した地域などの安全性の向上

②重点水害アクション（5か年重点レジリエンス戦略） 1,667百万円

- ・社会経済の壊滅的な被害を回避する河川整備の加速化 ほか

③防災インフラの整備・避難のサポート（中長期戦略） 27,695百万円

- ・水害等のリスクを軽減させる防災インフラ整備
- ・災害時にも機能する強靱な道路ネットワーク構築 ほか

【災害発生時への備え】

①災害派遣用トレーラートイレ導入 27百万円

②防災におけるDX推進 13百万円

- ・AIを活用してSNS情報から災害の発生状況を収集・把握

③企業立地エリア災害レジリエンス実証 10百万円

- ・立地企業の操業継続判断に必要な水害監視システムの実証試験

○新たな富や価値の創出

①ぐんまちゃんブランド化 432百万円

- ・全国プロモーション・コンテンツ制作
- ・海外プロモーション
- ・キャラバン隊出動 ほか

② Y o u T u b e r等による県政情報等発信 31百万円

- ・影響力の強いY o u T u b e r等により、タイムリーで効果的なプロモーションを展開

重点施策3 財政の健全性の確保

○基金残高の確保

- ・令和4年度当初予算編成後の基金残高は、前年度を大幅に上回る185億円を確保。

○県債発行額の抑制

- ・臨時財政対策債の大幅な減及び財源対策的な県債を発行しないこと等により、県債予算額は前年度に比べ、529億円の減。

○県債残高の縮減

- ・臨時財政対策債の発行減や財源対策的な県債を発行しないこと等により、全体の県債残高は338億円の減。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和4年度と令和3年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較		令和4年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,501,030	0.2%	1,525,529	0.2%	△24,499	△1.6%	4,213		133	1,496,684
2 知 事 戦 略 費	8,263,673	1.0%	4,958,513	0.6%	3,305,160	66.7%	494,496	10,000	3,008,402	4,750,775
3 総 務 費	29,827,213	3.6%	29,237,178	3.8%	590,035	2.0%	1,679,838	2,471,000	2,216,605	23,459,770
4 地 域 創 生 費	6,953,984	0.8%	6,117,150	0.8%	836,834	13.7%	582,022	137,000	618,906	5,616,056
5 生 活 こ ど も 費	37,470,570	4.6%	38,589,969	5.0%	△1,119,399	△2.9%	6,815,958	89,000	788,667	29,776,945
6 健 康 福 祉 費	209,730,030	25.6%	160,176,541	20.9%	49,553,489	30.9%	91,636,724	134,000	9,690,211	108,269,095
7 環 境 森 林 費	16,957,033	2.1%	17,440,307	2.3%	△483,274	△2.8%	4,356,409	3,986,000	2,789,837	5,824,787
8 労 働 費	2,076,057	0.3%	2,065,518	0.3%	10,539	0.5%	976,373		242,947	856,737
9 農 政 費	19,360,640	2.4%	18,955,139	2.5%	405,501	2.1%	6,113,518	1,570,000	2,831,320	8,845,802
10 産 業 経 済 費	7,408,696	0.9%	8,154,415	1.1%	△745,719	△9.1%	1,045,118	13,000	916,073	5,434,505
11 県 土 整 備 費	67,358,829	8.1%	67,713,127	8.9%	△354,298	△0.5%	17,312,033	25,257,000	6,341,267	18,448,529
12 警 察 費	43,536,045	5.3%	46,153,197	6.0%	△2,617,152	△5.7%	753,426	821,000	2,904,527	39,057,092
13 教 育 費	158,080,224	19.3%	159,776,246	20.9%	△1,696,022	△1.1%	30,759,648	1,522,000	4,681,398	121,117,178
14 災 害 復 旧 費	3,615,569	0.4%	3,878,287	0.5%	△262,718	△6.8%	2,160,674	1,445,000	1,457	8,438
15 公 債 費	99,288,426	12.1%	100,130,907	13.1%	△842,481	△0.8%			1,227,022	98,061,404
16 諸 支 出 金	106,577,981	13.0%	99,504,977	13.0%	7,073,004	7.1%				106,577,981
17 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%				700,000
計	818,706,000	100.0%	765,077,000	100.0%	53,629,000	7.0%	164,690,450	37,455,000	38,258,772	578,301,778
財源割合(%)							20.1%	4.6%	4.7%	70.6%

注1 一般財源には、臨時財政対策債21,500,000千円を含みます。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和4年度と令和3年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	352,529,946	43.1%	353,012,376	46.1%	△482,430	△0.1%
1 人 件 費	215,958,952	26.4%	217,269,829	28.4%	△1,310,877	△0.6%
2 扶 助 費	37,656,079	4.6%	36,047,612	4.7%	1,608,467	4.5%
3 公 債 費	98,914,915	12.1%	99,694,935	13.0%	△780,020	△0.8%
投 資 的 経 費	89,486,085	10.9%	88,341,480	11.5%	1,144,605	1.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	85,870,516	10.5%	84,463,193	11.0%	1,407,323	1.7%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,615,569	0.4%	3,878,287	0.5%	△262,718	△6.8%
そ の 他 経 費	376,689,969	46.0%	323,723,144	42.3%	52,966,825	16.4%
6 物 件 費	63,202,166	7.7%	33,569,700	4.4%	29,632,466	88.3%
7 維 持 補 修 費	6,848,968	0.8%	7,030,979	0.9%	△182,011	△2.6%
8 補 助 費 等	282,421,794	34.5%	256,487,657	33.5%	25,934,137	10.1%
9 積 立 金	6,453,938	0.8%	5,703,351	0.7%	750,587	13.2%
10 投 資 及 び 出 資 金	23,010	0.0%	0	0.0%	23,010	皆増
11 貸 付 金	5,142,384	0.6%	3,151,889	0.4%	1,990,495	63.2%
12 繰 出 金	11,897,709	1.5%	17,079,568	2.2%	△5,181,859	△30.3%
13 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	818,706,000	100.0%	765,077,000	100.0%	53,629,000	7.0%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和4年度当初予算は、11会計合計で4,548億3,421万円で、前年度当初予算に比べて、748億9,194万円の減となっています。これは中小企業振興資金特別会計で実施している制度融資（新型コロナウイルス感染症対策資金等）の金融機関への預託金の減などが主な理由です。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(9) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(10) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

(11) 国民健康保険特別会計

市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和4年度と令和3年度との比較〕

(単位 千円)

区分 会計名	令和4年度	令和3年度	比較		令和4年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特定財源			繰越金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県債	その他	
母子父子寡婦福祉資金貸付	174,536	278,847	△104,311	△37.4%			111,317	63,219
農業改良資金	22,303	28,969	△6,666	△23.0%			22,293	10
県有模範林施設費	75,559	76,827	△1,268	△1.7%	198		65,125	10,236
小規模企業者等設備導入資金助成費	400,714	50,033	350,681	700.9%		311,876	83,736	5,102
用地先行取得	804,979	804,979				300,000	405,548	99,431
収入証紙	6,143,458	6,064,964	78,494	1.3%			5,860,003	283,455
林業改善資金	424,252	424,123	129	0.0%			295,008	129,244
公債管理	101,734,878	100,496,647	1,238,231	1.2%		68,332,000	33,402,878	
中小企業振興資金	169,644,606	245,093,268	△75,448,662	△30.8%			169,644,606	
新エネルギー	8,491	2,250	6,241	277.4%	2,750		5,741	
国民健康保険	175,400,435	176,405,244	△1,004,809	△0.6%	48,657,450		122,045,640	4,697,345
合計	454,834,211	529,726,151	△74,891,940	△14.1%	48,660,398	68,943,876	331,941,895	5,288,042

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

Ⅱ 令和3年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

新型コロナウイルス感染症への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、令和3年度一般会計の最終予算額は、9,619億21万円となりました。

2 予算の補正状況

令和3年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、令和3年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

(1) 補正予算（第14号）（12月14日 議会補正）

○補正予算規模：△10億7,735万円

○主な内容

①新型コロナウイルス感染症関連	6億7,278万円
・感染防止対策支援	9,240万円
・積極的疫学調査の体制整備	1億5,000万円
・ストップコロナ！対策認定制度推進	3,337万円
・グルっとぐんま旅行者応援	5,500万円
・乗合バス運行費支援	2億1,780万円 など
②給与改定	△17億5,013万円
・人事委員会勧告等に基づく給与改定による減額	

(2) 補正予算（第15号）（12月16日 議会補正）

○補正予算規模：283億9,297万円

○主な内容

①新型コロナウイルス感染症関連	105億3,397万円
・ワクチン・検査パッケージ（PCR検査等無料化）	51億8,150万円
・ワクチン・検査パッケージ（飲食店等の事業者登録）	4,064万円
・県営ワクチン接種センター運営（3回目接種）	31億9,716万円
・新型コロナワクチン接種促進	20億 578万円
・生活困窮者自立支援金	1億 888万円
②公共事業	178億5,900万円

(3) 補正予算（第16号）（1月21日 議会補正）

○補正予算規模：157億2,595万円

○内容

・感染症対策営業時間短縮要請協力金 157億2,595万円

※期 間：令和4年1月21日～2月13日

対象地域：県内全域

(4) 補正予算（第17号）（2月4日 知事専決処分）

○補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

○内容

公共事業等の早期執行、発注の平準化を図るために、令和3年度分の支出のない（＝ゼロの）債務負担行為を設定

(5) 補正予算(第18号)(3月8日 議会補正)

○補正予算規模: 391億4,830万円

○主な内容

①国補正関連	183億913万円	
・新型コロナ感染症対応事業		155億4,565万円
・公共事業		14億9,500万円
・その他		12億6,848万円
②基金積立	161億円	
・財政調整基金積立		143億円
・群馬県子ども活躍応援基金積立		3億円
・新型コロナ対策関連制度融資基金積立		15億円
③その他	47億3,918万円	
・税関係交付金		123億 337万円
・新型コロナウイルス関係国庫金返還		103億4,825万円
・県有施設長寿命化推進		30億円
・新型コロナウイルス感染症対応事業の不用額等		△23億2,571万円
・その他の不用額等		△185億8,673万円

(6) 補正予算(第19号)(3月31日 知事専決処分)

○補正予算規模: △296億2,942万円

○主な内容

・新型コロナウイルス対策事業の実績見込み に合わせた減額		△267億6,685万円
・職員給与費		△10億2,076万円
・公共事業		△2億3,629万円
・その他の不用額等		△65億1,475万円
・財政調整基金積立		49億 923万円

3 予算の執行状況

令和3年度予算の令和4年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。令和3年度末の現在高見込みは、1兆3,142億1,362万円で、前年同期に比べて71億3,684万円(0.5%)増加しました。

なお、一時借入金については、令和4年3月31日現在ありません。

第9表 令和3年度一般会計収入の状況

(令和4年3月31日現在)

(収 入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B) (○印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	261,000,000	78,624,023	53,373,478	66,097,855	51,110,070	249,205,426	11,794,574	95.5%
2 地方消費税清算金	96,067,533	19,042,113	31,984,747	20,253,949	24,786,725	96,067,534	○ 1	100.0%
3 地方譲与税	34,157,504	2,694,105	7,205,228	11,297,530	12,960,641	34,157,504		100.0%
4 地方特例交付金	1,591,471	798,217	793,254			1,591,471		100.0%
5 地方交付税	159,098,081	67,923,592	33,956,044	55,834,032	1,384,413	159,098,081		100.0%
6 交通安全対策特別交付金	802,788		425,436		377,352	802,788		100.0%
7 分担金及び負担金	3,315,285	116,522	73,424	159,983	1,940,148	2,290,077	1,025,208	69.1%
8 使用料及び手数料	11,648,921	1,732,260	2,813,133	3,346,055	2,568,911	10,460,359	1,188,562	89.8%
9 国庫支出金	301,454,197	30,799,865	20,113,648	41,003,565	116,414,961	208,332,039	93,122,158	69.1%
10 財産収入	1,160,794	367,254	148,479	217,134	442,848	1,175,715	○ 14,921	101.3%
11 寄附金	431,963	19,593	11,536	331,477	65,924	428,530	3,433	99.2%
12 繰入金	7,272,486	1,021,377	635	335,954	363,449	1,721,415	5,551,071	23.7%
13 繰越金	23,876,790	23,876,790				23,876,790		100.0%
14 諸収入	12,607,218	1,214,095	2,145,094	2,671,379	5,897,959	11,928,527	678,691	94.6%
15 県債	125,031,200	20,000,000	8,000,000	43,000,000	21,185,000	92,185,000	32,846,200	73.7%
計	1,039,516,231	248,229,806	161,044,136	244,548,913	239,498,401	893,321,256	146,194,975	85.9%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

第10表 令和3年度一般会計支出の状況

(令和4年3月31日現在)

(支 出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議会費	1,423,071	418,571	254,045	478,040	259,042	1,409,698	13,373	99.1%
2 知事戦略費	4,279,835	587,882	664,519	962,070	823,914	3,038,385	1,241,450	71.0%
3 総務費	61,736,048	5,674,517	4,884,851	18,223,762	18,760,998	47,544,128	14,191,920	77.0%
4 地域創生費	5,513,528	1,229,813	770,393	1,144,507	1,656,179	4,800,892	712,636	87.1%
5 生活こども費	38,479,027	2,847,747	4,098,840	10,578,468	16,234,250	33,759,305	4,719,722	87.7%
6 健康福祉費	221,496,773	19,836,625	34,816,667	43,011,050	52,836,326	150,500,668	70,996,105	67.9%
7 環境森林費	19,402,555	3,060,474	2,474,458	3,530,646	4,021,556	13,087,134	6,315,421	67.5%
8 労働費	1,784,447	381,871	249,578	394,452	393,328	1,419,229	365,218	79.5%
9 農政費	23,830,559	3,138,308	2,960,993	4,118,015	4,758,896	14,976,212	8,854,347	62.8%
10 産業経済費	112,115,711	10,559,528	15,222,661	19,651,989	12,640,035	58,074,213	54,041,498	51.8%
11 県土整備費	119,129,553	12,342,676	13,807,515	15,183,065	25,631,922	66,965,178	52,164,375	56.2%
12 警察費	45,441,768	10,784,872	8,367,409	11,689,231	10,022,663	40,864,175	4,577,593	89.9%
13 教育費	159,125,668	39,147,286	30,968,566	43,596,202	26,495,966	140,208,020	18,917,648	88.1%
14 災害復旧費	14,870,481	2,127,400	2,501,771	1,496,460	1,508,411	7,634,042	7,236,439	51.3%
15 公債費	97,365,576	48,990,745	7,888,638	32,071,983	8,417,364	97,368,730	○ 3,154	100.0%
16 諸支出金	113,374,076	20,683,693	36,060,971	25,223,841	31,405,570	113,374,075	1	100.0%
17 予備費	147,555	0	0	0	0	0	147,555	0.0%
計	1,039,516,231	181,812,008	165,991,875	231,353,781	215,866,420	795,024,084	244,492,147	76.5%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含み、予備費充当後です。

第11表 令和3年度県税税目別構成表

(令和4年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	81,101,738	31.1%	83,394,684	31.5%	81,217,485	31.0%
個 人	74,180,474	28.4%	76,446,777	28.9%	74,292,481	28.3%
法 人	6,597,713	2.5%	6,624,356	2.5%	6,601,453	2.5%
利 子 割	323,551	0.1%	323,551	0.1%	323,551	0.1%
事 業 税	61,650,267	23.6%	62,851,580	23.7%	62,702,501	23.9%
個 人	2,304,804	0.9%	2,351,871	0.9%	2,307,832	0.9%
法 人	59,345,463	22.7%	60,499,709	22.9%	60,394,669	23.0%
地 方 消 費 税	56,633,269	21.7%	56,633,269	21.4%	56,633,269	21.6%
不 動 産 取 得 税	5,877,378	2.3%	5,958,501	2.3%	5,880,443	2.2%
県 た ば こ 税	2,229,063	0.9%	2,229,063	0.8%	2,229,063	0.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,113,842	0.4%	1,113,842	0.4%	1,113,842	0.4%
軽 油 引 取 税	16,970,856	6.5%	16,970,856	6.4%	16,970,856	6.5%
自 動 車 税	35,391,405	13.6%	35,459,673	13.4%	35,391,811	13.5%
鉦 区 税	1,519	0.0%	1,519	0.0%	1,519	0.0%
狩 猟 税	17,605	0.0%	17,605	0.0%	17,605	0.0%
旧 法 に よ る 税	13,058	0.0%	80,044	0.0%	13,057	0.0%
合 計	261,000,000	100.0%	264,710,636	100.0%	262,171,451	100.0%
県 民 一 世 帯 当 たり 額	321,926 円/世帯		326,503 円/世帯		323,371 円/世帯	
県 民 一 人 当 たり 額	136,290 円/人		138,228 円/人		136,902 円/人	

注1 人口及び世帯は、令和4年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。

(世帯数：810,746世帯、人口：1,915,035人)

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第12表 令和3年度・令和2年度県税税目別比較表

(令和4年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収 入 歩 合 (%)		
	令和3年度	平成2年度	比 較	令和3年度	平成2年度	比 較	令和3年度	平成2年度	比 較	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	81,101,738	80,363,602	738,136	83,394,684	83,769,538	△374,854	81,217,485	81,154,680	62,805	97.4	96.9	0.5
個 人	74,180,474	73,256,813	923,661	76,446,777	76,115,873	330,904	74,292,481	73,576,005	716,476	97.2	96.7	0.5
法 人	6,597,713	6,728,142	△130,429	6,624,356	7,243,887	△619,531	6,601,453	7,168,897	△567,444	99.7	99.0	0.7
利 子 割	323,551	378,647	△55,096	323,551	409,778	△86,227	323,551	409,778	△86,227	100.0	100.0	0.0
事 業 税	61,650,267	53,508,684	8,141,583	62,851,580	54,769,175	8,082,405	62,702,501	53,884,291	8,818,210	99.8	98.4	1.4
個 人	2,304,804	2,071,901	232,903	2,351,871	2,156,588	195,283	2,307,832	2,103,775	204,057	98.1	97.6	0.5
法 人	59,345,463	51,436,783	7,908,680	60,499,709	52,612,587	7,887,122	60,394,669	51,780,516	8,614,153	99.8	98.4	1.4
地 方 消 費 税	56,633,269	47,720,370	8,912,899	56,633,269	49,002,999	7,630,270	56,633,269	49,002,999	7,630,270	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	5,877,378	4,620,050	1,257,328	5,958,501	4,974,053	984,448	5,880,443	4,836,156	1,044,287	98.7	97.2	1.5
県 た ば こ 税	2,229,063	2,085,856	143,207	2,229,063	2,097,742	131,321	2,229,063	2,097,752	131,311	100.0	100.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,113,842	954,927	158,915	1,113,842	1,007,602	106,240	1,113,842	996,979	116,863	100.0	98.9	1.1
軽 油 引 取 税	16,970,856	16,897,292	73,564	16,970,856	16,961,807	9,049	16,970,856	16,961,807	9,049	100.0	100.0	0.0
自 動 車 税	35,391,405	35,535,271	△143,866	35,459,673	35,646,350	△186,677	35,391,811	35,600,885	△209,074	99.8	99.9	△0.1
鉦 区 税	1,519	1,557	△38	1,519	1,557	△38	1,519	1,557	△38	100.0	100.0	0.0
狩 猟 税	17,605	17,931	△326	17,605	18,088	△483	17,605	18,088	△483	100.0	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	13,058	34,385	△21,327	80,044	144,345	△64,301	13,057	41,257	△28,200	16.3	28.6	△12.3
合 計	261,000,000	241,739,925	19,260,075	264,710,636	248,393,256	16,317,380	262,171,451	244,596,451	17,575,000	99.0	98.5	0.5

第13表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和4年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	R 3 年度末見込		R 2 年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	658,204,686	50.1%	661,960,093	50.6%	△3,755,407	△0.6%
(1) 土 木	423,787,403	32.2%	421,984,412	32.3%	1,802,991	0.4%
(2) 農 林 水 産	69,697,124	5.3%	71,228,409	5.4%	△1,531,285	△2.1%
(3) 教 育	71,499,053	5.5%	74,758,312	5.7%	△3,259,259	△4.4%
(4) 公 営 住 宅	9,662,398	0.7%	9,832,230	0.8%	△169,832	△1.7%
(5) そ の 他	83,558,708	6.4%	84,156,730	6.4%	△598,022	△0.7%
2 災 害 復 旧 債	16,685,197	1.3%	13,567,345	1.0%	3,117,852	23.0%
(1) 土 木	16,685,197	1.3%	13,567,345	1.0%	3,117,852	23.0%
3 そ の 他	63,440,403	4.8%	68,575,419	5.2%	△5,135,016	△7.5%
(1) 減 税 補 て ん 債	5,705,386	0.4%	7,367,913	0.6%	△1,662,527	△22.6%
(2) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	55,927,273	4.3%	58,836,363	4.5%	△2,909,090	△4.9%
(3) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	0	0.0%	489,000	0.0%	△489,000	△100.0%
(4) 調 整 債	1,807,744	0.1%	1,882,143	0.1%	△74,399	△4.0%
小 計	738,330,286	56.2%	744,102,857	56.9%	△5,772,571	△0.8%
4 臨 時 財 政 対 策 債	575,883,334	43.8%	562,973,925	43.1%	12,909,409	2.3%
合 計	1,314,213,620	100.0%	1,307,076,782	100.0%	7,136,838	0.5%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和4年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	R 3 年度末見込		R 2 年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	48,471,773	3.7%	55,492,357	4.2%	△7,020,584	△12.7%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	54,534	0.0%	108,528	0.0%	△53,994	△49.8%
旧 郵 政 簡 保 保 険	1,190,653	0.1%	1,537,696	0.1%	△347,043	△22.6%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	21,560,558	1.6%	23,699,219	1.8%	△2,138,661	△9.0%
国 の 予 算 貸 付 等	3,299,200	0.3%	3,686,800	0.3%	△387,600	△10.5%
市 中 銀 行	622,259,248	47.3%	630,807,043	48.3%	△8,547,795	△1.4%
農 林 系 金 融 機 関	2,633,960	0.2%	3,456,900	0.3%	△822,940	△23.8%
そ の 他 金 融 機 関	150,477,242	11.4%	159,981,118	12.2%	△9,503,876	△5.9%
保 険 会 社	20,577,800	1.6%	21,223,800	1.6%	△646,000	△3.0%
市 場 公 募 債	443,688,652	33.8%	407,083,321	31.2%	36,605,331	9.0%
合 計	1,314,213,620	100.0%	1,307,076,782	100.0%	7,136,838	0.5%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 令和3年度下半期の財政状況(特別会計)

令和3年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第15表 令和3年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	知事専決 4月12日	議会補正 3月8日	知事専決 3月31日	最終予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金	278,842				278,842
農業改良資金	28,969			58	29,027
県有模範林施設費	76,827		△1,492	△7,580	67,755
小規模企業者等設備導入資金助成費	50,033			△2,158	47,875
用地先行取得	804,979		△600,489		204,490
収入証紙	6,064,964			△991,285	5,073,679
林業改善資金	424,123			△152,624	271,499
公債管理	100,496,647		△296,209	28,406	100,228,844
中小企業振興資金	245,093,268	1,570,152	△74,207,735	△30,956,298	141,499,387
新エネルギー	2,250			△1,920	330
国民健康保険	176,405,244		9,550,853	1,241,869	187,197,966
合計	529,726,146	1,570,152	△65,555,072	△30,841,532	434,899,694

第16表 令和3年度特別会計収入及び支出の状況

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A) - (B) ○印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計 (B)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	収入	278,847	240,050	63,447	303,497	○ 24,650	108.8%
	支出		130,341	85,544	215,885	62,962	77.4%
農業改良資金	収入	29,027	58,701	22,139	80,840	○ 51,813	278.5%
	支出		14,463	14,059	28,522	505	98.3%
県有模範林施設費	収入	72,906	72,366	18,863	91,229	○ 18,323	125.1%
	支出		15,530	51,528	67,058	5,848	92.0%
小規模企業者等設備導入資金助成費	収入	47,875	57,705	44,157	101,862	○ 53,987	212.8%
	支出		1,720	36,126	37,846	10,029	79.1%
用地先行取得	収入	204,490	501,956	1	501,957	○ 297,467	245.5%
	支出		54	208	262	204,228	0.1%
収入証紙	収入	5,073,679	2,582,665	2,264,558	4,847,223	226,456	95.5%
	支出		2,063,657	2,252,464	4,316,121	757,558	85.1%
林業改善資金	収入	271,499	675,673	198,250	873,923	○ 602,424	321.9%
	支出		180,014	90,014	270,028	1,471	99.5%
公債管理	収入	100,228,844	57,906,775	41,622,091	99,528,866	699,978	99.3%
	支出		29,220,746	71,008,096	100,228,842	2	100.0%
中小企業振興資金	収入	141,499,387	23,659	139,914,691	139,938,350	1,561,037	98.9%
	支出		131,546,301	8,382,234	139,928,535	1,570,852	98.9%
新エネルギー	収入	330	49,383	4,443	53,826	○ 53,496	16310.9%
	支出		277	51	328	2	99.4%
国民健康保険	収入	187,197,966	86,046,201	84,503,599	170,549,800	16,648,166	91.1%
	支出		73,588,163	97,712,203	171,300,366	15,897,600	91.5%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

Ⅳ 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

令和3年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		令和3年度末(A)	令和2年度末(B)	増減(A)-(B)
1 土 地	行政財産 (㎡)	43,365,947	43,404,926	△38,979
	普通財産 (㎡)	42,735,096	42,743,279	△8,183
	計 (㎡)	86,101,043	86,148,206	△47,163
	内訳			
	山林 (㎡)	43,873,730	43,873,730	
	公園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
	牧場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
	宅地・その他 (㎡)	20,317,647	20,364,809	△47,163
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,762,987	2,769,952	△6,965
	普通財産 (㎡)	97,117	96,673	444
	計 (㎡)	2,860,104	2,866,625	△6,521
	内訳			
	非木造 (㎡)	2,772,576	2,779,553	△6,977
	木造 (㎡)	87,528	87,073	456
3 山林 (立木蓄積量) (m ³)		1,277,515	1,276,877	638
内訳				
	県有林 (m ³)	1,277,021	1,276,387	634
	分収林 (m ³)	493	489	4
4 動 産	浮棧橋 (機)	1	1	
	航空機 (機)	2	1	1
5 物 権	地上権 (㎡)			
	地役権 (㎡)			
6 無体財産権 (特許権等) (件)		384	314	70
7 有価証券	(株)	(5,252,755)	(5,252,755)	
	株券 (千円)	768,669	768,669	
8 基金 (総額) (千円)		153,203,407	111,037,372	42,166,035
9 出資金 (総額) (千円)		20,501,970	20,505,730	△3,760

〔企業局の部〕

I 令和4年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・汽力・太陽光の合わせて37発電所を稼働させております。

また、霧積発電所の建設を引き続き進めるとともに、四万、白沢及び関根発電所のリニューアルを行います。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

発電所数	33か所	年間目標供給量	784,706,000kWh
年間電力料金	8,669,576千円		

イ 汽力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	33,257,000kWh
年間電力料金	314,611千円		

ウ 太陽光発電

発電所数	3か所	年間目標供給量	4,287,000kWh
年間電力料金	172,722千円		

合計

発電所数	37か所	年間目標供給量	822,250,000kWh
年間電力料金	9,156,909千円		

(2) 主要な建設改良事業

ア 霧積発電所建設事業

総事業費	735,900千円	令和4年度	80,000千円
最大出力	372kW		

イ 四万発電所リニューアル事業

総事業費	6,500,000千円	令和4年度	1,143,000千円
最大出力	4,990kW		

ウ 白沢発電所リニューアル事業

総事業費	14,600,000千円	令和4年度	111,000千円
最大出力	26,600kW		

エ 関根発電所リニューアル事業

総事業費	6,000,000千円	令和4年度	539,000千円
最大出力	7,800kW		

オ 既設発電所の設備改良事業	3,126,591千円		
----------------	-------------	--	--

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 益 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 収 益	9,255,966	電 気 事 業 費	8,732,359
	営 業 収 益	9,166,568	営 業 費 用	8,551,121
	財 務 収 益	2,529	財 務 費 用	8,227
	営 業 外 収 益	86,869	営 業 外 費 用	73,011
			予 備 費	100,000

資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 資 本 的 収 入	189,808	電 気 事 業 資 本 的 支 出	7,367,707
	長 期 貸 付 金 償 還 金	189,808	建 設 改 良 費	4,689,522
			企 業 債 償 還 金	79,185
			出 資 金 及 び 貸 付 金	1,474,000
			利 益 剰 余 金 繰 出 金	1,025,000
			予 備 費	100,000

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数	8事業所	年間協定給水量	41,471,300 ³
		年間給水料金	617,778千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数	97事業所	年間協定給水量	30,620,580 ³
		年間給水料金	1,141,840千円

合 計

給水事業所数	105事業所	年間協定給水量	72,091,880 ³
		年間給水料金	1,759,618千円

(2)主要な建設改良事業

ア 既設工業用水道施設の設備改良事業 460,648千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	工業用水道業収益	2,069,215	工業用水道事業費	2,028,436
	営業収益	1,759,618	営業費用	1,815,930
	営業外収益	309,597	営業外費用	192,506
			予備費	20,000

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	工業用水道事業資本的収入	445,500	工業用水道事業資本的支出	1,100,807
	他会計からの長期借入金	411,000	建設改良費	460,648
	工事費負担金	34,500	企業債償還金	564,559
			他会計からの長期借入金償還金	25,600
			予備費	50,000

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県央第一水道及び県央第二水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 県央第一水道

給水区域 2市1町1村 年間協定給水量 45,431,550m³
年間給水料金 2,498,734千円

イ 県央第二水道

給水区域 4市1町 年間協定給水量 20,104,930m³
年間給水料金 2,211,537千円

合計

給水区域 5市2町1村 年間協定給水量 65,536,480m³
年間給水料金 4,710,271千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 県央第一水道建設事業（2系浄水処理施設）

総事業費 3,433,000千円 令和4年度 1,383,800千円

イ 既設水道施設の設備改良事業

655,736千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的 収入 ・ 支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業収益	5,199,753	水道事業費用	4,528,013
	営業収益	4,911,085	営業費用	4,148,824
	営業外収益	288,668	営業外費用	279,189
			予備費	100,000
資本的 収入 ・ 支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
			水道事業資本的支出	3,197,348
			建設改良費	2,133,147
			企業債償還金	964,201
			予備費	100,000

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。
予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲

区分	分譲面積	分譲収益
ア 産業団地分譲	62,661m ²	1,478,419千円
長野原向原団地	6,894m ²	
藤岡インターチェンジ西産業団地	55,767m ²	
イ 住宅団地等分譲	44,959m ²	1,019,599千円
三原田住宅団地	(4区画) 1,109m ²	
城の岡住宅団地	(2区画) 577m ²	
ふれあいタウンちよだ (住宅用地)	(6区画) 1,602m ²	
(商業用地)	(1区画) 1,323m ²	
板倉ニュータウン (住宅用地)	(15区画) 3,760m ²	
(商業用地)	(1区画) 361m ²	
(業務用地)	(1区画) 36,227m ²	

(2) 主要な建設改良事業

区 分	土 地 造 成 費	造 成 面 積
ア 産 業 団 地 造 成	4,043,000 千円	75.7ha
高崎玉村スマートIC北地区工業団地	1,142,000 千円	19.6ha
千代田第三工業団地	1,006,000 千円	18.2ha
明和東部工業団地	1,110,000 千円	18.6ha
L 地 区 (東 毛)	785,000 千円	19.3ha
イ 住 宅 団 地 等 造 成	115,000 千円	1.4ha
板倉ニュータウン(住宅用地)	115,000 千円	1.4ha

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 益 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団地造成事業収益	2,553,469	団地造成事業費用	2,271,950
	営 業 収 益	2,552,202	営 業 費 用	2,235,913
	営 業 外 収 益	1,267	営 業 外 費 用	1,037
			予 備 費	35,000
資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団地造成事業資本的収入	3,139	団地造成事業資本的支出	4,754,718
	雑 収 入	3,139	土 地 造 成 費	4,428,509
			開 発 調 査 費	182,000
			業 務 設 備 整 備 費	4,809
			企 業 債 償 還 金	39,400
			予 備 費	100,000

<5> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	45,291千円	賃貸棟数	3 棟
イ ビル賃貸収益	135,563千円	賃貸面積(事務室)	3,993 m ²
ウ ゴルフ場使用収益	679,800千円	施設数	4 施設
年間利用者数	180,000人		

2 収入及び支出

(単位 千円)

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的 収入・ 支出	格納庫事業収益	45,321	格納庫事業費用	21,686
	営業収益	45,321	営業費用	21,686
	賃貸ビル事業収益	156,950	賃貸ビル事業費用	224,532
	営業収益	154,774	営業費用	223,473
	営業外収益	2,176	営業外費用	59
			予備費	1,000
	ゴルフ場事業収益	680,278	ゴルフ場事業費用	487,607
	営業収益	679,800	営業費用	430,404
	営業外収益	478	営業外費用	47,203
			予備費	10,000
	資本的 収入・ 支出			格納庫事業資本的支出
			建設改良費	7,700
			予備費	3,000
賃貸ビル事業資本的収入		63,000	賃貸ビル事業資本的支出	68,320
他会計からの長期借入金		63,000	建設改良費	63,320
			予備費	5,000
			ゴルフ場事業資本的支出	301,732
			建設改良費	127,523
			他会計からの長期借入金償還金	164,209
			予備費	10,000

Ⅱ 令和3年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)等に供給しているものです。37発電所（水力33、汽力1及び太陽光3）が稼働し、その最大出力合計は263,109kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和3年度下半期供給電力量		供給率 B/A×100	料金収入額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	264,977,000kWh	230,352,547kWh	86.9%	3,940,289,192 円
汽 力 発 電	15,131,000kWh	15,331,400kWh	101.3%	145,035,044 円
太 陽 光 発 電	1,824,000kWh	2,054,522kWh	112.6%	83,969,614 円
合 計	281,932,000kWh	247,738,469kWh	87.9%	4,169,293,850 円

(2) 建設

新規発電所の建設では、霧積発電所の建設を令和6年度完成に向け進めています。また、既設発電所リニューアル事業として四万発電所リニューアル事業を進めています。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、管理総合事務所集中監視制御装置更新外工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町87社97事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和3年度 下半期給水契約 (A)	給 水 実 績		給水率 B/A×100
		令和3年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
渋川工業用水道	20,678,840m³	16,010,046m³	290,571,730 円	77.4%
東毛工業用水道	15,571,295m³	6,531,511m³	586,486,007 円	41.9%
合 計	36,250,135m³	22,541,557m³	877,057,737 円	62.2%

(2)建設

東毛工業用水道の取水ポンプ更新外工事を令和3年度に完成しました。

3 水道事業

(1)営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和3年度 下半期給水計画 (A)	給 水 実 績		給水率 B/A×100
		令和3年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
県央第一水道	22,653,540 m ³	22,417,603 m ³	1,249,367,460 円	99.0%
県央第二水道	10,024,924 m ³	10,261,912 m ³	1,105,769,940 円	102.4%
合 計	32,678,464 m ³	32,679,515 m ³	2,355,137,400 円	100.0%

(2)建設

県央第一水道の2系浄水処理施設更新工事を令和4年度の完成に向け進めています。

4 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。
当期における業務状況は、次のとおりです。

区 分	団地種別	令和3年度下半期実績		団地名
		分譲面積	分譲収入	
分 譲	産業団地	106,656.39 m ²	660,220,176 円	甘楽第一産業団地
			1,413,024,090 円	藤岡 I C 西産業団地
	住宅団地	2,615.09 m ²	27,171,200 円	板倉 N T 住宅用地
			33,186,147 円	ふれあいタウンちよだ
合 計	109,271.48 m ²	2,133,601,613 円		
造 成	産業団地	—	—	

5 施設管理事業

(1)格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	令和3年度下半期実績
賃貸借契約数	4件
短期賃貸利用	3件
賃 貸 収 益	22,450千円

(2)賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号

・構造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	令和3年度下半期実績
入居団体数	33団体
賃 貸 収 益	63,382千円

(3)ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和2年度下半期(A)	令和3年度下半期(B)	
玉 村 ゴ ル フ 場	29,145人	28,163人	96.6%
前 橋 ゴ ル フ 場	27,966人	27,482人	98.3%
板 倉 ゴ ル フ 場	27,384人	28,188人	102.9%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	26,997人	27,887人	103.3%

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和4年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	9,516,945,000	5,143,543,208	4,461,123,747	9,563,131,186	8,878,879,967
営業収益	9,416,477,000	5,079,253,302	4,396,849,450	9,464,923,064	8,780,689,692
財務収益	2,591,000	2,622,963	2,622,963	2,644,034	2,644,034
営業外収益	97,877,000	61,666,943	61,651,334	95,564,088	95,546,241
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	7,701,886,000		5,953,398,552		7,202,340,515
営業費用	7,080,772,000		5,353,177,557		6,595,018,094
財務費用	11,552,000		5,890,065		11,270,974
営業外費用	500,461,000		485,230,741		486,951,258
特別損失	109,101,000		109,100,189		109,100,189

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	163,880,000	170,846,429	186,455,429	228,478,870	228,478,870
補助金		6,965,550	6,965,550	6,965,550	6,965,550
雑収入			15,609,000	57,632,441	57,632,441
長期貸付金償還金	163,880,000	163,880,879	163,880,879	163,880,879	163,880,879
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	3,061,512,000		1,426,920,816		2,593,745,190
建設改良費	1,609,069,000		1,055,210,248		1,142,721,291
企業債償還金	119,524,000		60,210,568		119,523,899
出資金及び貸付金	309,000,000		309,000,000		309,000,000
利益剰余金繰出金	1,022,500,000		2,500,000		1,022,500,000
事業外資産購入費	1,419,000				

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	3,094,000				3,094,000
営業費用	3,094,000				3,094,000
電気事業資本の支出	1,381,664,000		13,475,000		1,360,895,515
建設改良費	1,381,664,000		13,475,000		1,360,895,515

予 算 執 行 状 況

(令和4年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業収益	2,175,244,000	1,370,295,438	1,217,467,039	2,172,920,530	2,020,092,131
営 業 収 益	1,745,555,000	1,017,999,516	876,503,916	1,753,400,744	1,611,905,144
営 業 外 収 益	317,105,000	248,861,460	237,528,661	306,931,921	295,599,122
特 別 利 益	112,584,000	103,434,462	103,434,462	112,587,865	112,587,865
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業費用	1,962,261,000		1,472,000,486		1,777,899,427
営 業 費 用	1,724,016,000		1,296,027,334		1,556,170,481
営 業 外 費 用	230,429,000		168,157,616		213,913,410
特 別 損 失	7,816,000		7,815,536		7,815,536

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業資本的収入	257,000,000	257,000,000	257,000,000	257,000,000	257,000,000
他会計からの長期借入金	257,000,000	257,000,000	257,000,000	257,000,000	257,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	989,035,000		550,776,430		876,477,729
建 設 改 良 費	334,207,000		221,515,030		221,650,330
企 業 債 償 還 金	654,828,000		329,261,400		654,827,399

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	45,078,000		37,400,000		45,078,000
建 設 改 良 費	45,078,000		37,400,000		45,078,000

予算執行状況

(令和4年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業収益	5,247,196,000	3,203,203,747	2,761,473,454	5,253,499,305	4,811,621,009
営業収益	4,909,119,000	2,867,540,106	2,457,283,095	4,915,660,114	4,505,403,103
営業外収益	336,889,000	335,663,641	304,190,359	336,651,189	305,029,904
特別利益	1,188,000			1,188,002	1,188,002
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業費用	4,318,931,000		3,370,888,522		4,113,798,553
営業費用	3,746,022,000		3,025,036,277		3,555,106,450
営業外費用	572,909,000		345,852,245		558,692,103

資本の支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	3,199,936,000		992,925,609		2,583,557,005
建設改良費	1,140,755,000		484,553,081		524,378,660
企業債償還金	2,039,920,000		489,112,165		2,039,917,982
国庫補助金返還金	19,261,000		19,260,363		19,260,363

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	429,817,000		401,140,000		429,179,000
建設改良費	429,817,000		401,140,000		429,179,000

予算執行状況

(令和4年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業収益	4,673,832,000	2,137,644,545	2,146,990,740	4,648,948,917	4,648,831,614
営業収益	4,671,704,000	2,137,734,434	2,146,221,795	4,644,889,041	4,644,889,041
営業外収益	2,128,000	-89,889	768,945	3,588,499	3,471,196
特別利益				471,377	471,377
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業費用	3,981,324,000		1,776,129,440		3,910,825,831
営業費用	3,850,691,000		1,674,858,546		3,809,197,583
営業外費用	2,176,000		932,256		1,289,610
特別損失	128,457,000		100,338,638		100,338,638

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業資本の収入	264,673,000	264,465,337	264,391,735	264,833,620	264,707,092
固定資産売却代金		122,430	122,430	122,430	122,430
受託工事収入	246,763,000	246,763,000	246,763,000	246,763,000	246,763,000
雑収入	17,910,000	17,579,907	17,506,305	17,948,190	17,821,662
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	1,323,572,000		232,256,607		1,211,647,109
土地造成費	1,107,304,000		159,128,807		1,062,619,309
開発調査費	95,394,000		26,420,000		28,320,000
業務設備整備費	2,473,000		2,307,800		2,307,800
企業債償還金	118,401,000		44,400,000		118,400,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業資本の収入	123,694,000	123,694,000	123,694,000	123,694,000	123,694,000
受託工事費収入	123,694,000	123,694,000	123,694,000	123,694,000	123,694,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	257,704,000		42,822,000		256,836,890
土地造成費	198,612,000				198,514,890
開発調査費	59,092,000		42,822,000		58,322,000

予 算 執 行 状 況

(令和4年3月31日現在)

5 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
格納庫事業収益	46,309,000	22,472,429	22,461,444	46,370,699	46,359,714
営 業 収 益	46,309,000	22,472,428	22,461,443	46,370,698	46,359,713
営 業 外 収 益		1	1	1	1
賃貸ビル事業収益	162,547,000	70,120,317	65,815,861	166,282,764	161,892,645
営 業 収 益	160,366,000	69,503,469	65,242,384	163,632,470	159,285,722
営 業 外 収 益	2,181,000	616,848	573,477	2,650,294	2,606,923
ゴルフ場事業収益	612,802,000	317,276,266	317,276,266	615,420,362	615,420,362
営 業 収 益	596,200,000	300,632,200	300,632,200	598,732,200	598,732,200
営 業 外 収 益	5,838,000	5,732,700	5,732,700	5,776,796	5,776,796
特 別 利 益	10,764,000	10,911,366	10,911,366	10,911,366	10,911,366
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
格納庫事業費用	22,803,000		16,326,815		19,902,560
営 業 費 用	22,803,000		16,326,815		19,902,560
賃貸ビル事業費用	191,361,000		133,820,394		175,251,159
営 業 費 用	191,303,000		133,780,174		175,210,939
営 業 外 費 用	58,000		40,220		40,220
ゴルフ場事業費用	738,113,000		387,632,286		714,931,514
営 業 費 用	464,971,000		186,422,787		442,699,019
営 業 外 費 用	34,376,000		33,304,099		33,523,695
特 別 損 失	238,709,000		167,905,400		238,708,800
予 備 費	57,000				

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
賃貸ビル事業資本的収入	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000
他会計からの長期借入金償還金	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000
ゴルフ場事業資本的収入	9,000	24,511	24,511	24,511	24,511
固定資産売却代金	9,000	24,511	24,511	24,511	24,511
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
格納庫事業資本的支出	979,000				979,000
建 設 改 良 費	979,000				979,000
賃貸ビル事業資本的支出	55,876,000		55,601,763		55,601,763
建 設 改 良 費	55,876,000		55,601,763		55,601,763
ゴルフ場事業資本的支出	189,967,000		184,166,425		187,127,012
建 設 改 良 費	26,085,000		20,285,546		23,246,133
他会計からの長期借入金償還金	163,882,000		163,880,879		163,880,879

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	令和3年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	333,186,693		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	3,967,753,231	2,684,823,700	
水 道 事 業 会 計	7,401,855,386		
団 地 造 成 事 業 会 計	54,400,000		
施 設 管 理 事 業 会 計		1,029,333,955	

〔病院局の部〕

I 令和4年度当初予算の概要

＜1＞予算の概要

各病院の予算の概要は次のとおりです。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度当初予算額
			心臓血管センター (前橋市)	がんセンター (太田市)	精神医療センター (伊勢崎市)	小児医療センター (渋川市)	経営戦略課	
収益的収入	病院事業収益	32,035,727	9,458,260	12,487,405	2,940,033	7,131,410	18,619	31,548,759
	医業収益	25,891,946	8,263,804	10,737,735	1,971,588	4,918,819		25,476,099
	医業外収益	6,143,773	1,194,454	1,749,668	968,443	2,212,589	18,619	6,072,653
	特別利益	8	2	2	2	2		7
支出	病院事業費用	33,425,107	9,912,773	12,564,861	3,037,930	7,530,042	379,501	33,286,749
	医業費用	32,619,815	9,765,210	12,105,844	2,990,549	7,379,712	378,500	32,490,780
	医業外費用	803,286	147,062	458,516	46,880	149,827	1,001	793,967
	特別損失	2,006	501	501	501	503		2,002
資本的収入	資本的収入	3,339,441	747,453	1,294,864	338,890	858,234	100,000	3,181,165
	企業債	1,859,000	307,000	808,000	27,000	617,000	100,000	1,557,000
	負担金	1,464,938	440,452	486,863	311,889	225,734		1,565,474
	固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
	補助金	15,499				15,499		58,687
支出	資本的支出	4,633,807	1,138,449	1,744,780	538,955	1,111,623	100,000	4,542,752
	建設改良費	1,920,349	310,195	840,619	39,514	630,021	100,000	1,618,498
	企業債償還金	2,713,458	828,254	904,161	499,441	481,602		2,924,254

＜2＞事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。令和3年3月に策定した「第五次群馬県県立病院改革プラン（中期経営計画）」に基づき、「県立病院としての機能強化」、「群馬の医療を担う人材の確保と育成」、「経営の健全化」及び「デジタルトランスフォーメーションの推進」を柱として、取組の重点化を図りながら改革を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供します。

がんセンターでは、県内唯一のがん専門病院として地域医療機関等と連携を強化しながら、手術、放射線、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療に取り組むとともに、がんゲノム医療拠点として、治験・臨床試験体制の充実・強化に取り組めます。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の要としての役割を担います。また、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行い、県民の精神的健康の保持及び増進に努めていきます。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療、特殊医療及び周産期医療を安全に提供します。

＜3＞業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	経営戦略 課	計
1 病床数	床 195	床 314	床 265	床 150		床 924
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	51,629	78,475	60,955	40,880		231,939
(2) 外来	65,126	94,770	23,418	47,628		230,942
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	141	215	167	112		635
(2) 外来	268	390	96	196		950
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 病棟等増改築事業	103,610	18,793	16,599	127,890		266,892
(2) 医療器械及び備品購入	206,585	821,826	22,915	502,131	100,000	1,653,457

II 令和3年度下半期の業務状況

＜1＞業務の状況

1 病院の医療体制

各病院の医療体制は次のとおりです。

(令和4年3月31日現在)

病院別 区 分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一般 精神	195床 —	314床 —	— 265床	150床 —	659床 265床
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・呼吸器内科・消化器内科・血液内科・外科・呼吸器外科・消化器外科・乳腺外科・頭頸部外科・泌尿器科・婦人科・放射線科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科・腫瘍内科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	33人	48人	17人	46人	144人
	看護職員	199	232	129	218	778
	放射線職員	11	23		6	40
	検査職員	13	19	2	11	45
	薬剤職員	14	18	5	8	45
	給食職員	13	12	6	6	37
	その他	39	22	28	26	115
合 計	322	374	187	321	1,204	

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		令和3年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	23,818人	131人	67.1%	28,031人	154人	79.0%
	外来	32,709	273	—	32,493	269	—
	計	56,527	404	—	60,524	423	—
がんセンター	入院	30,642	168	53.6	32,627	179	57.1
	外来	45,916	383	—	44,368	367	—
	計	76,558	551	—	76,995	546	—
精神医療センター	入院	29,442	162	61.0	31,197	171	64.7
	外来	11,891	99	—	11,482	95	—
	計	41,333	261	—	42,679	266	—
小児医療センター	入院	19,094	105	69.9	20,221	111	74.1
	外来	21,733	181	—	22,899	189	—
	計	40,827	286	—	43,120	300	—
合計	入院	102,996	566	61.3	112,076	616	66.6
	外来	112,249	935	—	111,242	919	—
	計	215,245	1,501	—	223,318	1,535	—

3 施設整備の状況

病院増築工事では、心臓血管センターで無停電電源装置更新工事、小児医療センターでナースコール設備更新工事等を行いました。

資産購入については、がんセンターのナースコールシステム機器の購入、小児医療センターの循環器用X線透視診断装置の更新等を行いました。

〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和4年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病院事業収益	32,002,335,000	14,395,780,556	13,238,058,952	31,429,200,901	26,153,854,440
医業収益	24,421,703,000	12,268,985,366	12,584,908,303	23,965,619,764	20,167,243,286
医業外収益	7,579,093,000	2,126,361,620	652,717,079	7,462,600,228	5,985,630,245
特別利益	1,539,000	433,570	433,570	980,909	980,909
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
病院事業費用	31,911,244,000		17,889,989,170		30,231,043,241
医業費用	31,131,625,000		17,439,846,559		29,512,193,252
医業外費用	777,617,000		450,142,611		718,786,849
特別損失	2,002,000				63,140

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	3,069,295,000	1,964,689,000	1,944,139,000	2,776,931,800	2,756,381,800
企業債	1,411,000,000	1,129,000,000	1,129,000,000	1,129,000,000	1,129,000,000
負担金	1,586,046,000	803,286,000	782,736,000	1,586,024,000	1,565,474,000
固定資産売却代金	4,000			96,800	96,800
補助金	72,245,000	32,403,000	32,403,000	61,811,000	61,811,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	4,453,550,000		2,311,260,729		4,156,674,533
建設改良費	1,529,296,000		836,245,021		1,232,423,006
企業債償還金	2,924,254,000		1,475,015,708		2,924,251,527

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	258,000,000	253,000,000	253,000,000	253,000,000	253,000,000
企業債	258,000,000	253,000,000	253,000,000	253,000,000	253,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	270,452,000		261,146,324		265,047,500
建設改良費	270,452,000		261,146,324		265,047,500

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和3年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	13,784,235,750		

〔流域下水道事業の部〕

I 令和4年度当初予算の概要

この事業は、公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を守るため、県が設置・管理する流域下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、利根川上流流域下水道2処理区及び東毛流域下水道4処理区の計2流域6処理区19市町村で事業をしています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市、高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、甘楽町及び玉村町の10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の4市町を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)流域関連市町村数及び処理水量

流域関連市町村数	11市7町1村
年間総処理水量	<u>74,743,256</u> m ³
1日平均処理水量	<u>204,775</u> m ³

(2)主要な建設改良事業

イ 社会資本総合整備事業	<u>3,692,150</u> 千円
ロ 単独流域下水道建設事業	<u>128,371</u> 千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	流域下水道事業収益	10,026,951	流域下水道事業費用	9,893,199
	営業収益	3,979,228	営業費用	9,581,773
	営業外収益	6,047,723	営業外費用	311,426

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	流域下水道事業資本的収入	4,163,521	流域下水道事業資本的支出	5,258,058
	企業債	1,294,000	建設改良費	3,820,521
	国庫補助金	2,005,850	企業債償還金	1,437,537
	他会計出資金	23,010		
	工事費負担金	840,661		

Ⅱ 令和3年度下半期の業務状況

〈1〉業務の状況

(1) 営業

この事業は、流域下水道事業を行うもので、奥利根処理区、県央処理区、桐生処理区、西邑楽処理区、新田処理区及び佐波処理区の合わせて6処理区を運営しています。

令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。

当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和2年度下半期(A)	令和3年度下半期(B)	
奥利根処理区	1,944,242 m ³	1,922,253 m ³	98.9 %
県央処理区	26,465,038 m ³	25,914,553 m ³	97.9 %
桐生処理区	2,949,506 m ³	2,939,869 m ³	99.7 %
西邑楽処理区	1,588,557 m ³	1,579,326 m ³	99.4 %
新田処理区	929,719 m ³	944,910 m ³	101.6 %
佐波処理区	701,925 m ³	687,980 m ³	98.0 %
合 計	34,578,987 m ³	33,988,891 m ³	98.3 %

(2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を進めるとともに、新設施設としては、伊勢崎幹線の管渠築造工事等を進めています。

〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和4年3月31日現在)

収益的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
流域下水道事業収益	10,415,087,000	7,063,325,404	7,082,784,401	10,412,677,434	10,412,677,434
営業収益	3,858,185,000	1,936,453,915	1,936,625,422	3,858,550,205	3,858,550,205
営業外収益	6,550,634,000	5,118,351,387	5,137,638,877	6,545,425,121	6,545,425,121
特別利益	6,268,000	8,520,102	8,520,102	8,702,108	8,702,108
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
流域下水道事業費用	10,266,288,000		8,851,482,732		10,153,276,601
営業費用	9,966,594,000		8,703,097,658		9,853,588,532
営業外費用	293,706,000		142,397,984		293,700,979
特別損失	5,988,000		5,987,090		5,987,090

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
流域下水道事業資本的收入	3,969,985,000	2,373,383,442	2,373,383,442	2,835,623,442	2,835,623,442
企業債	1,214,000,000	913,000,000	913,000,000	913,000,000	913,000,000
国庫補助金	1,934,358,000	1,100,991,868	1,100,991,868	1,100,991,868	1,100,991,868
他会計出資金	22,328,000	22,328,000	22,328,000	22,328,000	22,328,000
工事費負担金	799,299,000	337,063,574	337,063,574	799,303,574	799,303,574
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
流域下水道事業資本的支出	5,160,137,000		2,644,608,713		3,705,441,027
建設改良費	3,665,985,000		1,893,097,586		2,211,292,444
企業債償還金	1,494,152,000		751,511,127		1,494,148,583

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
流域下水道事業資本的收入	1,244,908,000	1,244,911,167	1,244,911,167	1,244,911,167	1,244,911,167
企業債	343,500,000	343,500,000	343,500,000	343,500,000	343,500,000
国庫補助金	901,408,000	901,411,167	901,411,167	901,411,167	901,411,167
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
流域下水道事業資本的支出	1,597,292,000		1,436,892,000		1,597,290,000
建設改良費	1,597,292,000		1,436,892,000		1,597,290,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和3年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
流域下水道事業会計	18,055,711,393		